

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心に暮らせるまちづくり
	小項目	施策	01 交通安全意識の高揚
事務事業名		01 交通安全啓発事業	問合先
			担当課(室) 市民課
			職・氏名 生活安全係長 初治 慎一
			電話 0869-64-1876
根拠法令・例規等 交通安全対策基本法			

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	子ども及び高齢者を重点的に、道路を通行する歩行者
目的(何のために)	正しい交通ルールの実践と交通マナーの向上による交通事故防止のため、交通安全意識の高揚を図る。
行政活動(どのような方法で)	交通安全啓発並びに幼児から高齢者まで、年齢の段階に応じた交通安全教育を推進する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者の交通事故割合件数が高いため、高齢者の交通安全意識の高揚

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	街頭啓発活動	回	24	24	25
	交通安全教室	回	28	26	21
	交通安全教室参加者	人	1,792	2,142	2,736
	法令講習会参加者	人	258	219	200

事業費	直接事業費		千円	734	686	803
	必要人員	人	0.92人	7,603	1,65人	7,789
	必要人員	人	1.62人	8,339	1,62人	8,339
	事業費	千円	8,337	8,475	9,142	
	事業費	千円	8,337	8,475	9,142	
資源	国	千円				
	県	千円				
	支	千円				
	出	千円				
	金	千円				
受	千円					
益	千円					
者	千円					
負	千円					
担	千円					
比	千円					
率	千円					
8,337	千円					
8,475	千円					
9,142	千円					

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	街頭啓発活動	回	24	24	25
	対前年比	%	100.0%	100.0%	104.2%
	活動コスト	円	3,505,076	4,156,071	5,106,660
	単当たりコスト	円	146,045	173,170	204,266
結果指標②	交通安全教室	回	28	26	21
	対前年比	%	92.9%	92.9%	80.8%
	活動コスト	円	3,221,084	1,302,406	1,130,265
	単当たりコスト	円	115,039	50,093	53,822

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
交通安全教室高齢者受講割合	目標値(A)	15.00	15.00	15.00	15.00
	実績値(B)	14.00	5.65	8.51	到達目標年度
	達成率(B/A)	93.33	37.66	56.73	23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(交通安全教室高齢者参加者/交通安全教室参加者) × 100					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識
	手	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識
	市民参画度		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	25	結果指標量②	21	成果指標量	15
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	交通安全教室には、昨年度派遣依頼のあった団体から再依頼があり継続しているが、新たな団体からの依頼については、積極的に実施する。街頭啓発等については、形式的にならないよう啓発場所や内容を変更するなど有効性を検討しながら実施する。					

総合評価		評価区分<A~E>
交通事故の直接効果を求めることは困難であるが、市民の交通安全意識の高揚には不可欠であり、引き続き実施するべき事業である。		A

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	引き続き、交通安全意識の高揚に努めていく。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。